



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社豆蔵デジタルホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 202A URL <https://www.mamezo-dhd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中原 徹也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 泉 健憲 TEL 03-6258-1134  
半期報告書提出予定日 2024年11月24日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,266	—	971	—	948	—	621	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 621百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	38.77	37.86
2024年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率並びに2025年3月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 当社は、2024年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から2025年3月期中間期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,743	2,596	69.4
2024年3月期	3,543	2,261	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,596百万円 2024年3月期 2,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.44	—	4.35	26.79
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	59.58	59.58

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2024年3月期については、当該株式併合前の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,552	10.1	2,071	15.1	2,050	12.7	1,366	17.8	85.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	16,000,000株	2024年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	16,026,503株	2024年3月期中間期	－株

（注）当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 3「1.（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、内需を中心に景気は足踏み状態を抜け出し、緩やかな景気回復を見せる一方で、物価高や自然災害の発生による消費マインドの停滞、中東情勢の緊迫化や為替相場の不安定な動きなどの影響によって、先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界における2024年度のIT予算の予測については、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会が実施した「企業IT動向調査2024」等の資料から、前年度に引き続き全般的には高水準な予算が維持されているものと当社では判断しており、企業IT投資の目的としては、DX（注1）を活用した業務改善及びビジネスの創出・変革が重要視されていると当社では考えております。

このような市場環境のもと、当社グループは「CREATE THE FUTURE TOGETHER～AIソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力という武器を十分に活用しつつ、グループ各社の資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間において売上高5,266,105千円、営業利益971,413千円、経常利益948,674千円、親会社株主に帰属する中間純利益は621,313千円となりました。

当社グループは情報サービス関連事業の単一セグメントですが、サービス区分別の経営成績は次の通りであります。

#### （クラウドコンサルティング）

当中間連結会計期間は、一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件や新人教育案件が好調に推移し、またERP（注2）の導入支援サービスは活況なERPの刷新市場を背景に引き続き堅調に推移しており、その結果、売上高は1,940,043千円、売上総利益は695,019千円となりました。

#### （AIコンサルティング）

当中間連結会計期間は、主に、DX人材育成、AI（注3）システム開発支援、データ活用基盤構築や生成AI導入コンサルティングの領域において、コンサルティング案件を主軸として順調に推移し、その結果、売上高は348,586千円、売上総利益は104,512千円となりました。

#### （AIロボティクス・エンジニアリング）

当中間連結会計期間は、ロボット導入による自動化の開発支援サービス、自動車分野のソフトウェア内製化に向けた人材育成、及び開発支援に関するコンサルティング案件が順調に推移した結果、売上高は898,102千円、売上総利益は264,782千円となりました。

#### （モビリティ・オートメーション）

当中間連結会計期間は、車載システムの企画コンサルティングや開発に関する案件のほか、自動車業界、船舶業界などの製品開発支援案件、及び工場自動化に関する案件の受注が好調に推移し、その結果、売上高は2,079,373千円、売上総利益は666,814千円となりました。

（注）1. DX：Digital Transformationの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

2. ERP：Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。転じて、これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェア（統合基幹業務システム）を「ERPパッケージ」もしくは「ERP」と呼ぶ。

3. AI：Artificial Intelligenceの略。人間の知的能力をコンピュータ上で実現する、様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステムのこと。

それぞれのサービスの事業領域は以下の通りとなります。

サービス区分	事業の内容
クラウドコンサルティング	幅広い業種の大手企業に対して、クラウドをはじめとする最先端技術を活用した内製化推進コンサルティング、ERP導入、教育サービス等をご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵、株式会社エヌティ・ソリューションズ
AIコンサルティング	デジタルトランスフォーメーションを推進する企業に対して、AIを活用したデータ活用・システムの企画、設計、アルゴリズムの開発およびコンサルティング、生成AI導入支援サービスをご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵
AIロボティクスソリューション	自動車・ロボット等の組込系システムを扱う企業に対してAIソフトウェア開発の技術導入支援、モデルベース開発（MBSE）、プロセス改善等のコンサルティング及び開発をご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵
モビリティ・オートメーション	自動車・航空宇宙・船舶分野に関連したAIソフトウェア・ハードウェアの開発支援並びに教育サービス、ファクトリーオートメーション実現に向けたコンサルティングをご提供しています。 対象会社：株式会社コーワメックス

## （2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産総額は3,743,080千円となり、前連結会計年度末に比べ199,848千円増加いたしました。流動資産は120,275千円増加、固定資産は79,572千円増加しております。主な要因は流動資産においては現金及び預金が379,582千円増加、売掛金が37,747千円増加、契約資産が60,156千円増加の一方、未収還付法人税等が237,827千円減少、固定資産においては建物及び構築物（純額）が20,852千円増加、機械及び装置（純額）が31,932千円減少、建設仮勘定が74,811千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債総額は1,146,476千円となり、前連結会計年度末に比べ134,893千円減少いたしました。主な要因は流動負債において未払金が37,617千円減少、未払費用が33,029千円減少、未払消費税等が35,654千円減少、流動負債その他が37,777千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は2,596,603千円となり、前連結会計年度末に比べ334,741千円増加いたしました。これは公募により資本金、資本剰余金がそれぞれ30,714千円増加、利益剰余金が273,313千円増加したことによるものです。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ379,582千円増加し、当中間連結会計期間末には1,207,949千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は756,871千円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益940,778千円を計上したことによるものです。一方、主な減少要因は売上債権の増加額90,713千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は90,606千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47,477千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は株式の発行による収入61,428千円の一方、配当金の支払額348,000千円等により286,682千円となりました。

## （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における売上高、利益とも計画どおりに推移しておりますので、連結業績予想に変更はありません。

なお、当連結業績予想につきましては、同資料の発表時点において当社が入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,367	1,207,949
受取手形	7,190	—
売掛金	1,173,126	1,210,873
契約資産	18,234	78,390
製品	11,870	11,870
仕掛品	33,712	16,382
原材料	53,990	32,768
未収還付法人税等	237,827	—
その他	234,674	161,033
流動資産合計	2,598,993	2,719,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,043	102,896
機械及び装置（純額）	109,281	77,348
工具、器具及び備品（純額）	21,648	22,723
リース資産（純額）	—	2,929
建設仮勘定	218,122	292,934
有形固定資産合計	431,095	498,831
無形固定資産		
ソフトウェア	112,330	95,265
その他	1,468	1,394
無形固定資産合計	113,799	96,659
投資その他の資産		
繰延税金資産	215,942	199,907
その他	183,402	228,412
投資その他の資産合計	399,344	428,320
固定資産合計	944,239	1,023,811
資産合計	3,543,232	3,743,080

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	135,723	138,352
リース債務	—	666
未払金	138,540	100,922
未払費用	146,600	113,570
未払法人税等	326,945	322,761
未払消費税等	181,319	145,665
賞与引当金	242,616	251,714
受注損失引当金	1,652	—
その他	99,857	62,080
流動負債合計	1,273,255	1,135,735
固定負債		
リース債務	—	2,555
資産除去債務	6,633	6,704
その他	1,481	1,481
固定負債合計	8,114	10,741
負債合計	1,281,370	1,146,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	130,714
資本剰余金	500	31,214
利益剰余金	2,161,135	2,434,448
株主資本合計	2,261,635	2,596,377
新株予約権	226	226
純資産合計	2,261,862	2,596,603
負債純資産合計	3,543,232	3,743,080

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	5,266,105
売上原価	3,534,977
売上総利益	1,731,128
販売費及び一般管理費	759,714
営業利益	971,413
営業外収益	
受取利息	22
助成金収入	4,797
その他	300
営業外収益合計	5,120
営業外費用	
支払利息	333
上場関連費用	25,406
その他	2,120
営業外費用合計	27,860
経常利益	948,674
特別損失	
固定資産除却損	7,896
特別損失合計	7,896
税金等調整前中間純利益	940,778
法人税、住民税及び事業税	303,430
法人税等調整額	16,034
法人税等合計	319,464
中間純利益	621,313
親会社株主に帰属する中間純利益	621,313



（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）
中間純利益	621,313
中間包括利益	621,313
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	621,313

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	940,778
減価償却費	40,829
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,098
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,652
受取利息	△22
支払利息	333
固定資産除却損	7,896
売上債権の増減額（△は増加）	△90,713
棚卸資産の増減額（△は増加）	38,551
仕入債務の増減額（△は減少）	2,629
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△70,319
未払消費税等の増減額（△は減少）	△35,654
その他	△16,841
小計	824,913
利息の受取額	22
利息の支払額	△333
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△72,527
その他	4,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△47,477
無形固定資産の取得による支出	△3,195
その他	△39,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△111
株式の発行による収入	61,428
配当金の支払額	△348,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	379,582
現金及び現金同等物の期首残高	828,367
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,207,949

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループの事業内容は情報サービス関連事業のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2024年6月26日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式50,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,714千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が130,714千円、資本剰余金が31,214千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。